

## 第2部 アジアNIEs・アセアン諸国の賃金変化

### 付注

#### 付注1 製造業雇用者の年間実収賃金額のデータについて

表2-1-3 に掲げた賃金額のデータの資料出所、統計調査の対象、賃金額の算出方法、賃金の範囲等は、下表のとおりである。賃金の範囲は、本文で述べた実収賃金の定義と異なる場合のみ記した。

なお、各国通貨表示による賃金額は、付表1のとおりである。

表2-1-8 に掲げた賃金上昇率は、台湾B及びドイツBを除き、付表1のデータから算出した。台湾Bのデータは、付表2のとおりである。ドイツBのデータは、OECD「National Accounts Vol. II」から算出した。また、消費者物価指数は、台湾を除き、世界銀行「World Tables 1993」又は、IMF「International Financial Statistics」による。台湾は、行政院主計処「Taiwan Statistical Data Book」による。

#### 賃金額のデータの資料出所、統計調査の対象、賃金額の算出方法、賃金の範囲等

国・地域	資料出所、統計調査の対象等	賃金額の算出方法、賃金の範囲等
シンガポール	シンガポール統計庁 「Report on the Census of Industrial Production」 事業所規模10人以上。ゴム精製を含む製造業計	●年間の賃金総額/各年6月30日時点の雇用者数 ●91年の雇用者数は、従業者数の伸びにより推定。
香港	国連「I. S.」。原統計は、香港政府センサス統計局 「Report on the survey of Industrial Production」 全規模	●年間賃金総額/雇用者数。81年以前と91年は、原統計の雇用者所得と従業者数の伸びにより推定。 ●現物給与を除く。解雇・退職手当を含む。
台湾	台湾行政院経済建設委員会 「Taiwan Statistical Data Book」 原統計は、行政院主計処「Earnings and Productivity Statistics」 全規模	●月間賃金額（年平均）×12 ●不定期的に支払われる子女の教育補助、冠婚葬祭への補助等を含む。
韓国	韓国統計庁「鑛工業統計調査報告書」 (Report on the Mining and Manufacturing Survey(Census)) 事業所規模5人以上	「雇用者1人当たり賃金額」 (Remuneration per employee)による。賃金総額及び雇用者数は、家内労働者への支払い及び家内労働者数を含む。 92年は、労働部「毎月労働統計調

		査」(規模10人以上)による伸び率から推定。
マレーシア	マレーシア政府統計局 「Survey of Manufacturing Industries」 全規模	年間賃金総額/各年12月末又は最後の賃金支払期間の雇用者数 80年は、調査が実施されていないため、79年と81年の平均によった。 89年、90年の雇用者数は、国連「I. S.」による。
タイ	A ILO「YEARBOOK」 原統計は、タイ内務省労働福祉局(現在は労働省) 「Wages and Earnings Survey」 全規模 なお、同局、「YEARBOOK OF LABOUR STATISTICS」各年版にその結果の一部が掲載されている。	月間賃金額×12。ただし、この賃金額は、有給の休日・休暇に対する支払い及びボーナス等を含まないため、1.25倍することにより補正。1.25倍は、原統計の1985年調査による「Monthly Income」の「Monthly Wage」に対する比率。
	B タイ国家統計事務所 「Report of the Industrial Survey, Whole Kingdom」 事業所規模10人以上	●年間賃金総額/12月末に最も近い賃金支払期間の末日の雇用者数 ●税、年金基金への拠出など一定の義務に基づく雇用者への支払いを含むとされているが、国連「I. S.」では特に注記されていない。
フィリピン	フィリピン国家統計調査委員会 「Philippine Statistical Yearbook」 原統計は、国家統計事務所 「Annual Survey of Establishments」及び「Census of Establishments」(83年及び88年) 事業所規模は、1970～74年は5人以上、76～82年は全規模、83～89年は10人以上。	●年間賃金総額/雇用者数 ●90年以降は、労働雇用省「CURRENT LABOR STATISTICS」所収の雇用者1人当たり給与指数(Indices of Compensation per Employee)の伸びにより推定。
インドネ	国連「I. S.」	●1990年は、年間賃金総額/雇用

シア	原統計は、インドネシア中央統計局「Industrial Statistics (Survey of Manufacturing Industries)」 事業所規模20人以上 石油関連業種及び茶、タバコ、ゴム 農園での製造事業を含まない。	者数。その他の年は、(年間労働費用/雇用者数)×(労働費用に占める賃金の比率(0.9586))により推定。0.9586は90年のデータによる。 ●労働費用は、年金及び健康保険等への使用者負担分の支払いを含む。
中 国	中国国家统计局「中国統計摘要」 都市部の賃金労働者(国有企業、集団所有制企業、国有企業又は集団所有制企業と個人企業との合弁企業、外国との合弁企業、外国資本金企業等及び政府機関等に勤務し、報酬を得ている者) 全規模	●資料に記載されている1人当たり年間賃金額をそのまま使用。 ただし、製造業のほか、鉱業及び電気・ガス・水道業を含む。 ●基本給のほか、奨励金、手当及び時間外労働手当を含む。
日 本	労働省「毎月勤労統計調査」 事業所規模5人以上	●月間賃金額×12 ●常用労働者に対して現金で支払われた給与の総額であり、現物給与は含まない。
アメリカ	国連「I. S.」 原統計は、連邦政府センサス局「Annual Survey of Manufactures」、 「Census of Manufactures」(末尾が2又は7の年) 全規模	●年間賃金総額/雇用者数 ●解雇手当及び病気休暇手当を含む。
カナダ	カナダサプライ・サービス省「CANADA YEAR BOOK」 原統計は、「Annual Census of Manufactures」 全規模	●年間賃金総額/雇用者数 ●91年以降は、カナダ統計局「CANADIAN ECONOMIC OBSERVER」所収の労働収入(賃金)及び雇用者数の伸び率を用いて推定。
イギリス	国連「I. S.」 原統計は、中央統計局「Report on the Census of Industrial Production」	●年間賃金総額/雇用者数 ●現金給与、旅費、住宅手当等を除く。 ●国連「I. S.」のデータは、

	事業所規模20人以上。	原統計のデータを国際標準産業分類（ISIC）に合わせてコンバートしたもの。
ドイツ	ドイツ労働社会省 「Arbeits-und Sozialstatistik Hauptergebnisse」、 「Bundesarbeitsblatt」 年間を通じ、同一事業所でフルタイムで就業していた者 旧西ドイツ地域。事業所規模10人以上。	●労働者・職員別の1人当たり年間賃金額（業種別）を業種別の労働者数、職員数（いずれも、社会保険加入義務のある者。各年6月末時点）で加重平均して算出。
フランス	フランス労働・雇用・職業訓練省 「Bulletin Meusuel des Statistiques du Travail」(93年9月)	●各年10月の月間賃金額×12(月)より算出。
スウェーデン	国連「I. S.」 事業所規模5人以上	●年間賃金総額/雇用者数
スペイン	国連「I. S.」 事業所規模20人以上	●年間賃金総額/雇用者数
オーストラリア	国連「I. S.」。74年以前は、オーストラリア統計局 「Year Book Australia」 事業所規模4人以上	●年間賃金総額/雇用者数 ●賃金額は、前年の7月1日から当年の6月30日までの1年間に支払われた額。現物給与を除く。 ●雇用者数は、87年までは年平均、88年以降は6月末時点。 ●90年の1人当たり賃金額は、 「Manufacturing Industries Australia」掲載の1人当たりの数値をそのまま使用。
メキシコ	国連「I. S.」 皮製品、石油精製を除く。 全規模	●年間賃金総額/雇用者数 ●現物給与を除く。 ●雇用者数は、利用可能なデータの合計とされている。
ハンガリー	国連「I. S.」 90年以前は法人企業のみ。91年は、全企業。 全規模	●年間賃金総額/雇用者数 ●チップ、ある種の補助、家族手当及び住宅手当を除く。

南アフリ カ共和国	ILO「YEAR BOOK」	●月間賃金額×12 ●非法定の基金への使用者の拠出を含む。
チェコ・ スロヴァ キア	国連「I. S.」 国・地方政府の経営する企業及び協 同組合企業。ただし、91年は、従業 員数100人以上の国営企業。	●年間賃金総額／雇業者数
ポーラン ド	ILO「YEAR BOOK」 社会化 (Socialized) セクター	●月間賃金額×12
トルコ	国連「I. S.」 公共部門の全事業所及び民間部門の 従業者数25人以上の事業所	年間賃金総額／雇業者数
コロンビ ア	国連「I. S.」 事業所規模10人以上	●年間賃金総額×雇業者数 ●雇業者数は、各年11月15日を含 む賃金支払期間における数。
エジプト ・アラブ 共和国	国連「I. S.」 公共部門の全事業所及び民間部門の 従業者数10人以上の事業所	年間賃金総額／雇業者数
パキスタ ン	国連「I. S.」 国防省所有企業及び政府の作業所を 除く。 全規模	●年間賃金総額／雇業者数 ●前年の7月1日から当年の6月 30日までの1年間の数値
パングラ デシュ	国連「I. S.」 全規模	●年間賃金総額／雇業者数

註) 国連「I. S.」は「Industrial Statistics Yearbook」、ILO「Year Book」は「Year Book of Labour Statistics」の略。

### 付表1 製造業雇業者の年間実収賃金額(各国通貨表示)

付表1 製造業雇用者の年間実収賃金額（各国通貨表示）

	NIEs、アセアン諸国等									
	シンガポール 1万シンガポールドル	香港 1万香港ドル	台湾 1万新台湾ドル	韓国 1万ウォン	マレーシア 1万リンギ	タイ 1万バーツ		フィリピン 1万ペソ	インドネシア 1万ルピア	中国 元
						A	B			
1970年	0.30			17.2			0.96	0.33		596
71	0.32			20.3				0.38		583
72	0.33			23.0						602
73	0.38	*0.96		28.6				0.40		597
74	0.45		3.51	36.3			1.88	0.47		588
75	0.53		4.12	47.9	0.284		1.65		*16.6	588
76	0.54	*1.18	4.85	61.2				0.58	*20.1	585
77	0.57	*1.32	5.83	78.7			3.10	0.67	*25.4	587
78	0.60	*1.57	6.50	108.9					*28.6	631
79	0.64	*1.81	7.87	143.2	0.404		2.36	0.71	*35.7	691
80	0.72	*2.11	9.65	175.9	*0.456	*1.90		0.85	*44.4	784
81	0.85	*2.40	11.45	211.0	0.508	*2.26		0.99	*54.2	789
82	0.95	2.72	12.56	236.3	0.584	*2.54	5.15	1.12	*67.7	802
83	1.07	3.05	13.36	257.7	0.649	*2.56		1.50	*78.9	819
84	1.15	3.52	14.62	288.8	0.708	*4.08	5.57	1.97	*86.5	989
85	1.22	3.82	15.24	309.5	0.765	4.24		2.34	*98.0	1,158
86	1.27	4.28	16.78	328.7	0.763	*3.95	4.69	2.62	*107.8	1,336
87	1.31	4.91	18.45	383.6	0.752			3.04	*117.6	1,479
88	1.34	5.65	20.46	465.7	0.743	*4.42	4.96	3.59	*132.5	1,782
89	1.49	6.48	23.44	583.1	0.774	*4.49		4.13	*146.8	2,001
90	1.62	7.34	26.61	678.3	0.803	*5.07		*4.62	166.7	2,203
91	*1.78	*8.36	29.53	800.1		*5.60		*4.52		2,424
92			32.57	*925.5		*6.02		*4.86		2,774

注 \*は、推定値。

付表1（続き）

	先 進 国									
	日 本 1万円	アメリカ 1万ドル	カナダ 1万ドル	イギリス 1万ポンド	ドイツ 1万マルク	フランス 1万フラン	スウェーデン 1万クローネ	スペイン 1万ペセタ	オーストラリア 1万豪ドル	
1970年	80.7	0.78	0.69	0.122			2.731			0.34
71	91.5	0.83	0.74	0.136			2.968			
72	105.9	0.89	0.80	0.151			3.214			0.41
73	130.5	0.95	0.87	0.170			3.421			0.45
74	163.3	1.02	0.98	0.203			3.810			0.54
75	182.4	1.11	1.10	0.256			4.420			0.69
76	203.3	1.20	1.25	0.297			4.918			0.80
77	222.8	1.31	1.38	0.330			5.289			0.91
78	237.2	1.41	1.48	0.379			5.758			0.98
79	252.6	1.51	1.62	0.443			6.196			1.06
80	270.3	1.64	1.79	0.532	*3.570		6.921			1.17
81	286.3	1.81	2.00	0.599			7.639	81.1		1.30
82	298.2	1.92	2.21	0.661			8.151	93.5		1.49
83	308.5	2.03	2.37	0.716			8.477	104.3		1.67
84	323.6	2.16	2.50	0.770			9.305	114.0		1.75
85	329.7	2.27	2.62	0.842	*4.3675		10.061	125.1		1.85
86	338.6	2.36	2.70	0.894			10.759	137.6		
87	345.2	2.42	2.78	0.968			11.442	148.2		2.12
88	354.5	2.52	2.92	1.044			12.203	159.0		2.27
89	373.2	2.61	3.06	1.140			13.472	175.2		2.41
90	386.2	2.69	3.21	1.255	*5.324	*11.77	14.728	190.5		2.66
91	404.0	2.78	*3.49		*5.629	*12.46				
92	409.8		*3.68			*12.96				

付表1 (続き)

	その他の諸国									
	メキシコ 1万ペソ	ハンガリー 1万フ★ リント	旧チェコ・ スロヴァキ ア 1万コルニ	ポーランド 1万ズロチ	トルコ 1万リラ	南アフリカ 共 和 国 1万ランド	コロンビア 1万ペソ	エジプト・ ア ラ ブ 共 和 国 1万ポンド	バングラ デ シ ュ 1万タカ	パキスタン 1万ルピー
1970年										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80		4.67	3.16							
81		5.08	3.23				15.8		1.08	
82		5.38	3.30	13.0		0.66	20.1		1.12	0.84
83		5.66	3.38	16.9	74.9	0.76	25.2		1.20	0.90
84		6.44	3.46	20.1	97.9	0.86	31.6	0.212	1.37	0.86
85		7.03	3.52	23.9	136.6	0.96	38.8	0.234	1.54	1.06
86	175	7.56	3.57	28.9	176.2	1.10	45.5	0.255	1.90	1.23
87	525	8.27	3.63	35.3	260.2	1.27	56.7	0.292	2.11	1.34
88	1,108	10.68	3.71	65.6	424.9	1.49	71.9	0.328	2.26	1.36
89	1,422	12.75	3.80	254.6	872.9	1.74	92.4		1.95	1.55
90	1,880	15.77	3.91	1,195.2	1,684.1	1.98	118.5			
91	2,436	19.89	4.64	1,944.0		2.24				
92										

付表2 台湾の賃金及び労働生産性(1986年=100)

付表2 台湾の賃金及び労働生産性 (1986年=100)

	雇 用 者 1 人 当 た り 雇 用 者 所 得	同 左 (実 質 値)	勞 働 生 産 性 (実 質 値)
1972	15.4	47.8	53.3
1973	18.2	52.1	53.5
1974	25.1	48.8	49.1
1975	27.0	50.0	52.1
1976	30.1	54.3	56.0
1977	32.8	55.3	58.6
1978	37.0	59.0	65.3
1979	43.8	63.7	67.9
1980	53.3	65.0	72.0
1981	68.7	72.1	80.4
1982	74.8	76.2	82.3
1983	77.9	78.4	86.7
1984	82.9	83.4	88.7
1985	88.8	89.4	91.4
1986	100.0	100.0	100.0
1987	110.5	110.0	110.4
1988	121.3	119.2	117.5
1989	140.3	132.0	130.1
1990	164.1	148.2	142.2
1991	182.1	158.8	156.4
1992	202.5	169.0	166.1

資料出所：林慶宏「Real Wages and Labor's Share of Manufacturing Output in Taiwan」(台湾行政院經濟建設委員會「自由中国之工業」93年12月号所収)から転記。

注) いずれも、国民経済計算ベース。時間当たり。92年は推定値による。

付注2 製造業の労働生産性のデータについて

1 算出方法

表2-1-7及び表2-1-10の労働生産性(名目値)は、同表の注に記した台湾、中国及びドイツを除き、鉱工業統計による付加価値額を従業者数(自営業主、家族従業者及び雇員者の合計。家内労働者を除く。原則として、年平均)で除して算出したものである。

2 付加価値額の概念等

鉱工業統計上の付加価値額は、原則としてセンサス付加価値額(Census Value



## 第2部 アジアNIEs・アセアン諸国の賃金変化

### 付注

#### 付注2 製造業の労働生産性のデータについて

##### 1 算出方法

---

表2-1-7 及び 表2-1-10 の労働生産性(名目値)は、同表の注に記した台湾、中国及びドイツを除き、鉱工業統計による付加価値額を従業者数(自営業主、家族従業者及び雇用者の合計。家内労働者を除く。原則として、年平均)で除して算出したものである。

---

---

## 第2部 アジアNIEs・アセアン諸国の賃金変化

### 付注

#### 付注2 製造業の労働生産性のデータについて 2 付加価値額概念等

---

鉱工業統計上の付加価値額は、原則としてセンサス付加価値額(Census Value Added)の定義によっている。その定義は、国連「Industrial Statistics Yearbook」に記載されているが、大まかにいえば、対象期間における鉱工業(本書の場合は、製造業)本来の生産活動(修理、保守等関連サービスの純収入を含む。)に基づく総生産額から総費用額を差し引いた額である。これに対して国民経済計算上の付加価値額(Total Value Added)は、このセンサス付加価値額に、その事業所が行った「非鉱工業サービス」(鉱工業本来の生産活動に含まれないサービス)に基づく純収入(受取マイナス支出)の額を加えたものとされている。非鉱工業サービスの支出には、保険料、各種賃貸料、通信費、広告費、市場調査費、商標使用料等が含まれる。香港の鉱工業統計上の付加価値額は、このTotal Value Added概念によっている。なお、いずれの場合も、原則として、減価償却額を控除する前の粗付加価値額である。

付加価値額の表示(評価)方法には、「間接税マイナス補助金」の額を含む生産者価格表示とそれを含まない要素費用表示とがあるが、表2-1-7又は表2-1-10に掲げた国・地域のうち台湾A、B(いずれも国民経済計算ベース)、韓国、タイ、フィリピン、カナダ及びドイツ(国民経済計算ベース)は生産者価格表示、それ以外の国は要素費用表示とされている。なお、表2-1-10の日本のデータは、減価償却額控除後の純付加価値額によっている(長期の系列が利用可能なため)。また、アメリカの労働生産性は、従業者数のデータがないため、雇用者数を用いて算出した。

実質値は、国民経済計算ベースの製造業の付加価値デフレーターにより名目値をデフレートしたもの。

---

## 第2部 アジアNIEs・アセアン諸国の賃金変化

### 付注

#### 付注2 製造業の労働生産性のデータについて

##### 3 資料出所

---

表2-1-7 及び 表2-1-10 のデータ(付加価値額及び従業者数)の資料出所は、以下のとおりである。

1) シンガポール、韓国、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア、中国、アメリカ、カナダ、イギリス及びスウェーデンは、付注1の表に掲げる賃金データの資料出所と同じ(タイは、タイBと同じ。 )。

2) 香港の付加価値額は香港政庁センサス統計局「Hong Kong Annual Digest of Statistics」。台湾Aは前出「Taiwan Statistical Data Book」、台湾Bは付表2のとおり。日本は、通商産業省「工業統計表」(事業所規模4人以上)。ドイツは、表2-1-8 のドイツBと同じ。オーストラリアは、オーストラリア統計局「Year Book Australia」所収の鉱工業統計のデータ。

---

## 第2部 アジアNIEs・アセアン諸国の賃金変化

## 付注

## 付注2 製造業の労働生産性のデータについて

## 4 労働生産性指数(名目値)

上記のデータにより作成した労働生産性指数(名目順)は、付表3のとおりである。

付表3 製造業の労働生産性指数(名目値:1980年=100)

	NIEs アセアン諸国							
	シンガポール	香港	台湾B	韓国	マレーシア	タイ	フィリピン	インドネシア
1970年	30.2			11.5		33.6	44.9	
71	32.4			14.7			51.1	
72	34.7		34.1	16.5				
73	43.0		40.8	22.3			60.4	
74	57.3		47.3	24.4		96.8	85.2	
75	59.3		48.5	33.8	61.1	71.8		28.9
76	64.0		55.9	40.3			48.6	36.6
77	68.3		51.7	49.6		112.2	59.8	44.6
78	70.9		71.1	65.9				55.9
79	80.3	86.8	83.3	73.9	93.5	100.0	123.9	67.9
80	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	100.0
81	115.3	121.3	121.3	130.3	106.0		102.1	122.1
82	113.6	136.2	128.4	140.1	107.6	223.4	126.2	126.8
83	121.4	157.9	137.9	160.4	128.2		229.1	137.4
84	135.5	184.9	130.4	178.8	147.2	215.1	308.4	170.1
85	141.2	185.5	150.7	186.4	151.9		306.8	194.8
86	161.4	226.7	173.2	204.1	151.6	188.2	444.8	224.6
87	175.4	268.9	190.5	229.7	153.6		451.8	260.7
88	184.9	314.6	203.3	263.3	162.2	263.0	452.1	278.9
89	195.3	362.1	226.6	301.9	177.6		487.9	341.1
90	205.8	405.3	260.8	399.2	175.8			390.7
91	219.2	476.9	299.9	503.0				
92		330.8						

注 台湾は、時間当たり。タイは、1979年=100。

付表3 (続き)

	先 進 国						
	日 本	アメリカ	カナダ	イギリス	ドイ ツ	スウェーデン	オーストラリア
1970年		41.0	34.4	21.4		34.1	28.5
71	34.1	45.0	37.6	23.5		36.8	
72	37.7	49.0	40.9	27.0		40.5	33.1
73	48.3	53.7	46.4	32.3		46.8	36.7
74	59.5	60.3	55.8	39.4		56.8	43.6
75	57.3	64.3	58.8	45.8		61.7	54.0
76	67.0	72.1	66.2	56.3		67.1	62.2
77	73.9	78.9	72.7	64.7		72.0	72.2
78	80.7	85.2	80.5	74.0	93.3	79.4	77.8
79	91.6	94.4	91.8	88.8	99.0	92.7	87.6
80	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
81	102.0	110.5	112.0	115.6	103.9	109.6	112.0
82	107.2	115.6	114.0	131.1	109.3	127.4	123.1
83	109.5	126.1	129.9	149.6	118.4	151.1	132.8
84	118.0	137.6	145.1	162.8	124.2	166.7	152.8
85	122.5	142.7	152.5	178.0	130.9	179.1	172.4
86	120.7	151.5	158.3	193.1	138.1	192.6	
87	127.4	164.4	169.0	214.3	138.9	211.0	205.7
88	138.8	174.7	180.1	235.9	145.4	232.3	
89	149.2	183.6	183.3	257.1	150.7	260.7	
90	157.0	188.5	186.4	272.6	157.7	276.3	309.1
91	163.3	195.5			161.8		
92							

---

## 第2部 アジアNIEs・アセアン諸国の賃金変化

### あとがき

---

本年報第2部「アジアNIEs・アセアン諸国の賃金変化」の作成に当たっては、外務省、経済企画庁、総務庁統計局、アジア経済研究所、日本貿易振興会等の方々から必要な情報の収集について御協力いただいた。特にアジア経済研究所の研究員及び統計調査部の方々には、貴重な情報・資料の提供及び御助言をいただいた。改めて感謝申し上げます。

なお、参考とした文献の主なものは以下のとおりである。

- 1) ILO「WORLD LABOUR REPORT 3」87年
- 2) 世界銀行「THE EAST ASIAN MIRACLE」93年
- 3) 「NIEs・ASEANの持続的成長」日本貿易振興会92年
- 4) アジア経済研究所、海外経済協力基金、国際協力事業団、日本貿易振興会編著「2001年のアジア経済」東洋経済新報社92年
- 5) 韓国経営者総協会「労働経済40年史」89年
- 6) 韓国経営者総協会「韓国の賃金管理」92年
- 7) 鄭寅樹「韓国の賃金構造6.29以後の変化」91年
- 8) 朴宇熙・渡辺利夫編「韓国の経済発展」文真堂83年
- 9) 韓義泳「韓国企業経営の実態」東洋経済新報社88年
- 10) (社)産業関係研究所「激動する韓国の労働事情」89年
- 11) ギャリー・ロダン「シンガポール工業化の政治経済学」三一書房92年
- 12) 「シンガポールの労働事情」日本労働研究機構83年
- 13) 「新版 シンガポールの労働事情」日本労働研究機構89年
- 14) 「シンガポールにおける企業経営ガイド」シンガポール日本商工会議所90年
- 15) チラ、ボグラダロム、糸賀滋編「タイの人的資源開発」アジア経済研究所92年
- 16) 末広 昭、安田 靖編「タイの工業化-NAICへの挑戦」アジア経済研究所87年
- 17) バスク・ポンパクチット、糸賀滋編「タイの経済発展とインフォーマル・セクター」アジア経済研究所93年
- 18) サーマート・チマサクリーン、吉田幹正編「タイ経済の構造変化と工業振興政策」アジア経済研究所90年

19) 渡辺利夫編「アジア諸国経済発展の機構と構造」アジア経済研究所85年

20) 「インドネシアの労働事情-労働力開発政策と日系企業」日本労働研究機構85年

21) スルヨ・スディオノ、井草邦雄編「インドネシアの地域開発と工業化-地域間の均衡ある発展を求めて-」アジア経済研究所93年

22) 三平則夫、佐藤百合編「インドネシアの工業化-フルセット主義工業化の行方」アジア経済研究所92年

---

---

*(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare*